

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 (岡山市北区野田二丁目13番17号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県山口市小郡上郷3382番5号) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	27,637,341	29,345,206	31,789,585	32,267,204	28,582,645
経常利益(千円)	104,283	447,644	489,390	462,815	295,655
当期純利益または当期純損失 () (千円)	36,506	413,542	336,569	126,932	233,872
純資産額(千円)	3,900,164	3,424,289	5,118,753	5,152,802	5,347,122
総資産額(千円)	16,596,057	15,743,424	20,003,061	19,823,918	18,322,284
1株当たり純資産額(円)	466.43	409.52	443.79	446.90	463.89
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()(円)	4.36	49.45	33.83	11.00	20.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	21.8	25.6	26.0	29.2
自己資本利益率(%)	0.9	11.3	7.9	2.5	4.5
株価収益率(倍)	100.78	-	6.40	16.10	9.61
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,774,184	505,590	122,794	483,072	1,244,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	439,752	34,103	55,355	154,361	254,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,785,737	859,901	303,786	1,031,018	1,297,207
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,971,255	3,651,048	3,990,456	4,384,040	4,076,680
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	525 (69)	531 (74)	588 (81)	579 (87)	559 (91)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	27,379,546	29,059,718	31,600,734	32,042,359	28,402,153
経常利益(千円)	85,714	398,561	449,332	424,627	290,314
当期純利益または当期純損失 () (千円)	25,279	439,734	312,832	102,655	230,060
資本金(千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数(株)	8,362,300	8,362,300	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額(千円)	3,594,385	3,092,849	4,763,787	4,773,459	4,964,272
総資産額(千円)	16,182,660	15,280,946	19,531,704	19,332,103	17,816,075

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
1株当たり純資産額(円)	429.86	369.88	413.01	414.00	430.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額()(円)	3.02	52.58	31.44	8.90	19.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.2	20.2	24.4	24.7	27.9
自己資本利益率(%)	0.7	13.2	8.0	2.2	4.7
株価収益率(倍)	145.54	-	6.84	19.88	9.77
配当性向(%)	132.3	-	15.9	56.2	25.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	473 (68)	477 (70)	534 (77)	526 (80)	506 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第38期、第39期及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、潜在株式が存在してい
ないため、記載しておりません。第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、当期純損失であり、
また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期の「株価収益率」及び「配当性向」欄は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9
日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号
平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は、第38期(平成19年10月1日)に旧ミサワホームサンイン株式会社と合併いたしております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。
平成5年12月	一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店) 株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受け、 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年3月	品質管理・品質保証の国際標準規格「ISO9001」(BCJ QS 0156)を全支店で同時認証取得。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の73.0%を所有する（直接所有67.4%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

次の4部門は、「第5経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。

なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

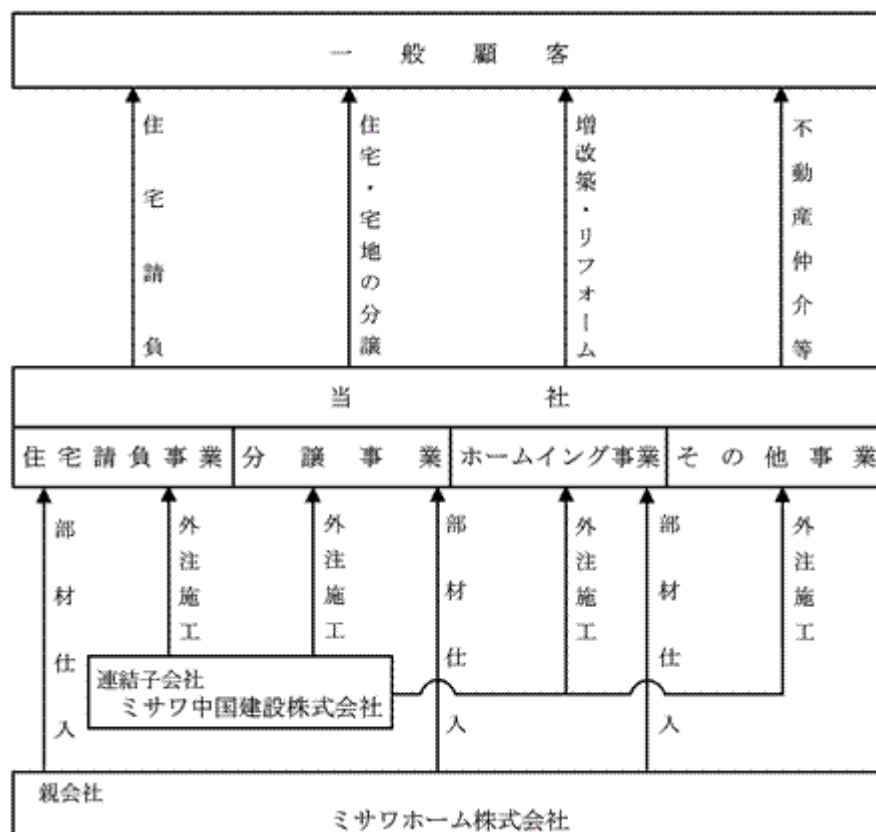
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設株 (注)2	岡山市北区	60	住宅の施工・監理	100.0	-	当社住宅の建築施工 ・監理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム株 (注)1, 3	東京都新宿区	23,412	工業化住宅部材の 製造・販売等	-	73.0 (5.6)	当社の販売するミサ ワホームの住宅部材 の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	390 (57)
ホームイング事業	81 (14)
その他事業	51 (16)
全社(共通)	37 (4)
合計	559 (91)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
506(85)	37.9	12.4	5,096,774

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者13名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機による実体経済の悪化が尾を引き、年度当初から企業収益や雇用情勢及び個人消費の低迷等が続き、年度末に至り漸く輸出産業を中心に回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の面においては依然として低調の域を脱せず、総じて厳しい経済環境が続きました。

住宅業界におきましても、雇用不安等による所得環境の悪化から個人消費が落ち込む中で、新設住宅着工戸数は77万5千戸（前期比25.4%減）と、100万戸を大きく割り込む低水準となりました。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で3万6千戸（前期比23.5%減）、主力である持家市場は1万6千戸（前期比9.8%減）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品現場発表会「ウチ・コレ発表会」や分譲地見学会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めてまいりました。また商品面では、新商品であるMJ - woodを投入するとともに、従来商品においては太陽光発電システムを標準搭載しスマートにエコライフを実現する「SMART STYLE ZERO」、ポスト団塊ジュニアをメインターゲットとしコストパフォーマンスに優れた「SMART STYLE C」、家族構成やライフスタイルの変化に応じて用途や間取りの変化に対応できる「HYBRID HOME plus」などを相次いで発売し、受注拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

財務面におきましては、発注方法の改善や経費の見直しなどの合理化により総原価低減に努めてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高28,582,645千円（前期比11.4%減）、営業利益384,404千円（前期比29.2%減）、経常利益295,655千円（前期比36.1%減）、当期純利益233,872千円（前期比84.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅、新商品であるMJ - woodと賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、経済環境の悪化に伴う受注戸数の減少により減収・減益となりました。

この結果、売上高は17,760,237千円（前期比17.3%減）、営業利益は391,359千円（前期比51.3%減）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅の販売に積極的に取り組み、従来商品とともに新商品MJ - woodの分譲も発売いたしました。また、在庫調整および低価格法の適用による原価低減が進んだ結果、増収増益となりました。

この結果、売上高は6,045,854千円（前期比7.0%増）、営業利益は210,676千円（前期は104,193千円の損失）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負等によるものであります。当連結会計年度は、住宅市場の厳しい冷え込みに対応するため、人員増強を継続するとともに、設備機器メーカーとの協賛イベント及びオーナー感謝祭の開催による需要喚起と併せて法人提携（企業の従業員様向け）を進め、受注促進に努めてまいりました。また、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、自然素材利用等）分野の受注獲得にも積極的に取り組みました。しかしながら、全体としては市場の落ち込みを克服するには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高は3,739,606千円（前期比5.3%減）、営業利益は277,648千円（前期比24.4%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、メンテナンス事業収入等の住宅周辺事業が落ち込みましたが、仲介事業収入、土木事業収入や家賃収入が堅調に推移し、減収ながら利益は前年並みを維持することができました。

この結果、売上高は1,061,783千円（前期比11.7%減）、営業利益は102,733千円（前期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ307,360千円減少（前年同期比7.0%減）し、当連結会計年度末には4,076,680千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,244,081千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を252,113千円計上し、たな卸資産の減少により1,302,903千円増加した一方で、未成工事受入金・分譲前受金で210,160千円、仕入債務で205,997千円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は254,234千円となりました。これは主に、有価証券（国債）151,530千円、有形固定資産94,293千円及び無形固定資産12,000千円の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,297,207千円となりました。これは長期借入金の借入により165,940千円増加した一方で、短期借入金の返済により1,369,700千円、配当金の支払により57,254千円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	15,810,297	85.5	6,788,518	77.9
分譲事業	6,114,825	108.5	575,887	113.6
ホームイング事業	3,739,606	94.7	-	-
その他事業	1,060,512	88.3	-	-
合計	26,725,242	91.2	7,364,406	79.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	前年同期比(%)	
住宅請負事業(千円)	17,736,671	82.6
分譲事業(千円)	6,045,854	107.0
ホームイング事業(千円)	3,739,606	94.7
その他事業(千円)	1,060,512	88.3
合計(千円)	28,582,645	88.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

住宅市場の成熟ならびに足元における需要低迷に対し、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。「住まいは『巢まい』」「ミサワホームの『4つの育む』」をテーマとして、家族・環境・日本の心・暮らしを育む居住空間としての住宅を提案してまいります。また、エコ・ゼロエネルギー住宅のご提案を通じてミサワホームの技術力を認知いただき、環境問題に関心の高い層のお客様に選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。当社の提案を具体化した分譲展示場をエリア内各都市の主要分譲地に建設し、建売住宅としての販売を行うとともに、さらに高いグレードを求められるお客様に対しては、注文住宅でのご提案をいたします。そのため設計および施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の73.0%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は5,844,910千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社は平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行を完了しておりますが、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。当社グループは債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,863,603千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、低価法や減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成12年8月21日より3年間とし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他573社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間で見直し、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。
当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,233,230千円（前連結会計年度末は13,946,667千円）となり、1,713,437千円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が分譲用土地在庫の圧縮及び期末仕掛受注残の減少により1,302,903千円減少したのに加え、現金及び預金が307,022千円、繰延税金資産が82,922千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,089,054千円（前連結会計年度末は5,877,250千円）となり、211,803千円増加しました。これは主に、住宅瑕疵担保履行法による供託のための国債を取得したことにより投資有価証券が151,753千円増加したほか繰延税金資産が71,454千円増加し、一方で減価償却等により63,644千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,866,129千円（前連結会計年度末は12,412,473千円）となり、1,546,343千円減少しました。これは主に、短期借入金1,119,500千円、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金205,997千円及び未成工事受入金及び分譲事業受入金が210,160千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,109,032千円（前連結会計年度末は2,258,643千円）となり、149,610千円減少しました。これは主に、長期借入金84,260千円、割賦債務の支払等によりその他が48,036千円及び役員退職慰労引当金が41,400千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

特記すべき事項はございません。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、分譲事業において、ニーズの高い子育てファミリー向け商品の販売に積極的に取り組み、分譲事業売上高は6,045,854千円（前期比7.0%増）となりました。その他のセグメントにおいては、住宅市場低迷の影響もあり、住宅請負部門売上高17,760,237千円（前期比17.3%減）をはじめとして減収となりました。

売上総利益は売上高の減少のなか、コストダウンによる利益率改善に取り組み、5,508,416千円（前期比9.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、継続的な経費節減努力により、5,124,011千円（前期比7.2%減）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業戦略及び商品戦略上において住宅展示場を重要な集客施設と位置付けており、事業計画に基づき、新設及び除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	291,672	2,677,053 (4,117.52)	8,890	2,977,616	179 (20)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	121,594	612,246 (993.10)	3,729	737,570	105 (10)
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	56,732	238,623 (1,630.92)	2,900	298,255	39 (9)
本社及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	7,432	25,000 (528.79)	2,305	34,738	64 (15)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	155,118	6,553 (72.79)	5,096	166,768	68 (25)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	193,302	304,127 (5,491.19)	4,410	501,840	51 (6)
合計			825,853	3,863,603 (12,834.31)	27,332	4,716,789	506 (85)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業	営業用設備	3,572	- (-)	1,315	4,888	53 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、機械装置、工具器具備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	731.71	32,165
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	455.87	17,530
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 252.68 土地 671.00	10,257
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	13,864
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	770.54	6,320
本社及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 1,264.38	36,496
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	290.22	308
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 63.90 土地 2,708.51	10,320
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	269.75	10,056
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 384.32 土地 380.25	9,377

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,600

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。なお、第3四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充計画は完了予定年月を次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業	拡張用地	94,360	70,207	自己資金	平成21年 7月	平成22年 8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	125	1	-	726	870	-
所有株式数 (単元)	-	718	3	8,820	3	-	1,844	11,388	152,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.30	0.03	77.45	0.03	-	16.19	100	-

(注) 1. 自己株式13,523株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に523株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	548	4.75
金澤泰治	鳥取県鳥取市	200	1.73
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	164	1.42
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.39
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.39
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
ミサワホーム東関東(株)	千葉市中央区問屋町1番35号	122	1.06
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	0.87
計	-	9,412	81.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,375,000	11,375	-
単元未満株式	普通株式 152,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,375	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	広島市西区横川町 1丁目7番1号	13,000	-	13,000	0.12
計	-	13,000	-	13,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,200	686,320
当期間における取得自己株式	320	63,040

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,523	-	13,843	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第40期は、経常利益は前期比で減少ながら、当期純利益は増加いたしました。足元の新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、今後も厳しい環境が続くものと思われませんが、公表利益計画は達成できましたことから、第40期の期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,633千円）といたしました。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたりの配当金（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	57,633	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,054	479	365	291	302
最低（円）	340	290	190	155	185

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	214	207	214	206	197	203
最低（円）	190	190	200	195	188	185

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	久延 賢次	昭和23年11月22日生	昭和45年10月 山陽ヤナセ株式会社入社 昭和47年1月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成1年7月 同社木質営業部倉敷店長 平成2年6月 同社木質営業部長兼岡山支店長 平成6年1月 当社木質営業部長兼岡山支店長 平成8年6月 当社取締役岡山支店営業部長 平成9年10月 当社取締役岡山支店副支店長兼倉敷店長 平成11年4月 当社取締役倉敷支店長 平成17年4月 当社取締役岡山支店長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員岡山支店長 平成19年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	注1	3
取締役	執行役員本部 担当	後藤 重幸	昭和22年11月17日生	昭和47年8月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成2年6月 石井精密工業株式会社取締役 平成5年6月 ミサワセラミックホーム株式会社 取締役 平成9年1月 旧ミサワホーム株式会社セラミッ ク本部業務推進部長 平成9年10月 当社へ出向 当社経営企画室長 平成9年11月 当社取締役経営企画室長 平成12年4月 当社取締役経営企画部長 平成14年10月 当社取締役経営推進部長 平成17年4月 当社取締役総合企画部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員本部担当 (現任)	注1	3
取締役	執行役員広島 支店長	三宅 隆司	昭和25年6月5日生	昭和53年8月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成6年6月 当社岡山支店木質営業部岡山支店次 長 平成9年3月 当社岡山支店木質営業部長 平成16年4月 当社倉敷支店副支店長 平成17年4月 当社倉敷支店長 平成18年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員広島支店長 (現任)	注1	2
取締役	執行役員岡山 支店長	中西 高喜	昭和25年12月17日生	昭和56年10月 福岡ミサワホーム株式会社入社 平成11年6月 ミサワホーム九州株式会社取締役 平成19年6月 当社山口支店副支店長 平成20年4月 当社山口支店長 平成21年6月 当社執行役員山口支店長 平成22年4月 当社執行役員岡山支店長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 (現任)	注1	-
取締役	執行役員総合 企画部長	倉田 敦	昭和33年2月8日生	昭和62年9月 株式会社ミサワセラミックホーム 広島入社 平成8年4月 ミサワセラミックホーム株式会社 広島支店総務経理部次長 平成8年7月 当社広島兼愛媛支店総務経理部次 長 平成12年4月 当社広島支店統括総務経理部長 平成18年7月 当社本部総合企画部部长 平成19年6月 当社執行役員総合企画部部长 平成22年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長(現任)	注1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下村 秀樹	昭和30年 1月25日生	昭和54年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成 4年 6月 株式会社ミサワホーム青森代表取 締役店長 平成13年 6月 ミサワホーム北日本株式会社代表 取締役社長 平成17年 6月 ミサワホームホールディングス株 式会社執行役員住宅事業戦略部北 日本ブロック統括部長兼西日本ブ ロック統括部長 平成18年 6月 当社監査役 平成19年 6月 当社監査役退任 平成21年 4月 ミサワホーム株式会社執行役員営 業統括本部副本部長兼首都圏ブ ロック統括部長兼西日本ブロック 統括部長 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 ミサワホーム株式会社取締役執行 役員営業推進本部副本部長兼営業統 括部長(現任)	注 1	-
監査役 (常勤)		池田 正和	昭和22年 1月26日生	昭和44年 4月 株式会社広島銀行入行 平成 2年 6月 同行川尻支店長 平成 5年 2月 同行瀬戸田支店長 平成 7年 1月 同行宇品支店長 平成 9年 6月 同行因島支店長 平成11年 6月 同行検査部主任検査役 平成12年 6月 ひろぎんリース株式会社出向 平成15年 1月 ひろぎんリース株式会社入社 執行 役員営業本部長 平成19年 6月 当社監査役(現任)	注 2	-
監査役		佐々木智生	昭和43年 6月27日生	平成 4年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年 6月 ミサワホームホールディングス株 式会社西日本ブロック統括部西日 本グループマネージャー 平成19年10月 ミサワホーム株式会社西日本ブ ロック統括部西日本グループマ ネージャー(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		土岐 裕司	昭和43年 5月17日生	平成 3年 4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年10月 ミサワホーム株式会社経営戦略部 経営企画グループマネージャー 平成20年 4月 ミサワホーム株式会社経営企画本 部経営企画部経営企画グループマ ネージャー(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
計						223

- (注) 1. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結のときから 1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結のときから 4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
3. 平成21年 6月29日開催の定時株主総会の終結のときから 4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
4. 旧ミサワホーム株式会社は、平成15年 8月 1日に株式移転によりミサワホームホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。
5. ミサワホームホールディングス株式会社は、平成19年10月 1日に旧ミサワホーム株式会社を吸収合併し、ミサワホーム株式会社に商号変更しております。
6. 監査役は全員、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役 5 名及び福山支店長 山根一明、本部営業・建設推進部長 西本和可、倉敷支店長 赤枝孝士、山口支店長 海老谷剛、山陰支店長 岡本享治の 5 名、計10名で構成されております。

8. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中川 淳	昭和40年12月5日生	平成1年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー 平成20年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部販売推進部業務推進グループマネージャー 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部業務推進部業務推進グループマネージャー 平成21年6月 当社監査役退任 平成22年4月 ミサワホーム株式会社業務推進本部業務推進部業務推進グループマネージャー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員1名を含む社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、内部監査部門による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、ミサワホーム(株)を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホームの定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホームの定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社内部監査部門の内部監査を実施するとともに、ミサワホームの監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。内部監査部門の人員は1名であります。監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

- ・ 当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。（継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。）
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
平井久也、柳井浩一
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他5名

社外監査役と会社との利害関係

- ・ 社外監査役池田正和氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役長佐々木智生氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の西日本ブロック統括部西日本グループマネージャーを兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役土岐裕司氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の経営企画本部経営企画部経営企画グループマネージャーを兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (社外役員に対する報酬)	7 (-)	101,218 (-)	1 (1)	6,529 (6,529)	8 (1)	107,747 (6,529)

- (注) 1. 当該事業年度末現在の非常勤取締役1名及び非常勤社外監査役2名は無報酬のため、支給人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた26,500千円(取締役26,000千円、監査役500千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・ 取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・ 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・ 会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・ 株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 417,010千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	197,951	154,401	取引における協力強化のため
(株)鳥取銀行	418,000	105,336	取引における協力強化のため
東北ミサワホーム(株)	241,760	49,319	グループ内の提携関係強化のため
(株)広島銀行	100,200	39,579	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	109,397	21,551	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	8,624	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,035	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,400	-	36,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,400	-	36,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するために、ディスクロージャー・IRに関する知的サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理部門のスタッフは、上記の専門会社や監査法人などが主催する各種の研修会等に適宜参加し、会計に関する知識の取得や経理技能の研鑽に努めております。

(3) 会社の経理に関する基本的な事項を定めた当社独自の「経理規定」を有しているほか、グループ全体に共通して適用される会計処理の基準や具体的な手続きが「連結会計処理基準」として親会社により定められており、それに基づき日常的な会計処理を行っております。

(4) 内部監査部門が、「内部監査規定」及び「内部監査基準」に基づき、財務報告に係る内部統制の実施状況について定期的にモニタリングをしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,856	4,260,833
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	45,597	84,019
分譲土地建物	² 6,118,826	² 5,415,804
未成工事支出金	1,553,350	1,295,683
未成分譲支出金	852,526	510,488
貯蔵品	6,348	6,172
繰延税金資産	413,414	330,491
その他	400,647	347,659
貸倒引当金	11,899	17,921
流動資産合計	13,946,667	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 1,557,929	² 1,578,834
減価償却累計額	676,685	749,408
建物・構築物（純額）	881,243	829,425
土地	² 3,863,603	² 3,863,603
建設仮勘定	-	70,207
その他	174,587	169,423
減価償却累計額	134,111	140,775
その他（純額）	40,475	28,647
有形固定資産計	4,785,323	4,791,884
無形固定資産	42,676	50,032
投資その他の資産		
投資有価証券	² 415,376	² 567,130
繰延税金資産	318,131	389,586
その他	¹ 347,599	317,028
貸倒引当金	31,856	26,606
投資その他の資産計	1,049,250	1,247,137
固定資産合計	5,877,250	6,089,054
資産合計	19,823,918	18,322,284

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,415,236	3,209,238
短期借入金	2 5,669,960	2 4,550,460
未払法人税等	35,995	31,503
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,116,814	1,906,653
賞与引当金	313,290	293,750
完成工事補償引当金	68,581	46,261
その他	792,595	828,262
流動負債合計	12,412,473	10,866,129
固定負債		
長期借入金	2 1,378,710	2 1,294,450
退職給付引当金	337,052	361,137
役員退職慰労引当金	174,800	133,400
その他	368,081	320,045
固定負債合計	2,258,643	2,109,032
負債合計	14,671,116	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,903,281	3,079,504
自己株式	2,409	3,095
株主資本合計	5,157,320	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,518	14,264
評価・換算差額等合計	4,518	14,264
純資産合計	5,152,802	5,347,122
負債純資産合計	19,823,918	18,322,284

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,267,204	28,582,645
売上原価	3 26,204,793	3 23,074,229
売上総利益	6,062,410	5,508,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279,918	271,037
従業員給与手当	2,333,175	2,124,843
賞与引当金繰入額	227,038	214,625
退職給付費用	69,273	146,432
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	31,800
完成工事補償引当金繰入額	68,581	35,780
貸倒引当金繰入額	11,796	4,854
減価償却費	59,696	73,162
その他	2,443,048	2,221,474
販売費及び一般管理費合計	5,519,228	5,124,011
営業利益	543,182	384,404
営業外収益		
受取利息	23,417	22,739
受取配当金	5,491	5,330
受取手数料	38,019	18,627
その他	37,516	30,295
営業外収益合計	104,444	76,993
営業外費用		
支払利息	136,689	131,117
和解金	22,881	-
その他	25,239	34,624
営業外費用合計	184,810	165,742
経常利益	462,815	295,655
特別利益		
固定資産売却益	1 61	1 31
投資有価証券売却益	11,781	2
特別利益合計	11,843	34
特別損失		
固定資産除売却損	2 4,699	2 1,038
投資有価証券売却損	-	1,870
減損損失	9,050	-
投資有価証券評価損	-	36,148
ゴルフ会員権評価損	-	4,518
分譲土地建物評価損	296,768	-
特別損失合計	310,517	43,576
税金等調整前当期純利益	164,141	252,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	27,203	19,776
法人税等調整額	10,005	1,535
法人税等合計	37,208	18,241
当期純利益	126,932	233,872

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
前期末残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
前期末残高	2,834,018	2,903,281
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	126,932	233,872
当期変動額合計	69,262	176,223
当期末残高	2,903,281	3,079,504
自己株式		
前期末残高	1,420	2,409
当期変動額		
自己株式の取得	988	686
当期変動額合計	988	686
当期末残高	2,409	3,095
株主資本合計		
前期末残高	5,089,046	5,157,320
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	126,932	233,872
自己株式の取得	988	686
当期変動額合計	68,273	175,536
当期末残高	5,157,320	5,332,857

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,706	4,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,225	18,783
当期変動額合計	34,225	18,783
当期末残高	4,518	14,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,706	4,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,225	18,783
当期変動額合計	34,225	18,783
当期末残高	4,518	14,264
純資産合計		
前期末残高	5,118,753	5,152,802
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	126,932	233,872
自己株式の取得	988	686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,225	18,783
当期変動額合計	34,048	194,320
当期末残高	5,152,802	5,347,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,141	252,113
減価償却費	75,190	90,427
減損損失	9,050	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,796	772
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,710	19,540
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	7,667	22,320
退職給付引当金の増減額（ は減少）	126,995	24,084
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,900	41,400
受取利息及び受取配当金	28,909	28,070
支払利息	136,689	131,117
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,867
投資有価証券評価損益（ は益）	-	36,148
ゴルフ会員権評価損	-	4,518
固定資産売却損益（ は益）	61	31
固定資産除却損	4,699	1,038
売上債権の増減額（ は増加）	128,461	38,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	651,287	1,302,903
仕入債務の増減額（ は減少）	242,638	205,997
未成工事受入金・分譲前受金の増減額（ は減少）	888,909	210,160
施主預り金の増減額	57,159	26,843
その他	128,190	64,262
小計	345,827	1,370,158
利息及び配当金の受取額	28,887	28,178
利息の支払額	140,953	126,316
法人税等の支払額	25,178	27,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,072	1,244,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	185,818	123,953
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	207,614	123,615
有価証券の取得による支出	-	151,530
有価証券の売却による収入	12,382	3,184
有形固定資産の取得による支出	177,746	94,293
有形固定資産の売却による収入	1,000	197
無形固定資産の取得による支出	15,297	12,000
会員権の売却による収入	3,000	-
貸付金の回収による収入	504	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,361	254,234

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,077,700	1,369,700
長期借入れによる収入	1,415,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	870,990	934,060
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	988	686
配当金の支払額	57,209	57,254
その他	32,494	35,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,018	1,297,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	393,584	307,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456	4,384,040
現金及び現金同等物の期末残高	4,384,040	4,076,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等 関連会社の数..... 2社</p> <p>関連会社の名称 ホームビルド株式会社 開成建設株式会社</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しない関連会社としておりましたホームビルド株式会社及び開成建設株式会社につきましては、株式の一部売却により所有する持分割合が減少したため、関連会社ではなくなっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は235,371千円、税金等調整前当期純利益は532,140千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、当連結会計年度より、「工 事契約に関する会計基準」（企業会計 基準第15号 平成19年12月27日）及 び「工事契約に関する会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当 連結会計年度に着手した工事契約から 、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工 事契約（工期がごく短期間のもの等 を除く）については工事進行基準（工 事の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事契約については工事 完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事 進行基準を適用している工事契約がな いため、これによる売上高、営業利益 、経常利益及び税金等調整前当期純利 益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響も ありません。
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3 か月以内に満期日の到来する定期預 金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」は、それぞれ6,263,825千円、2,017,335千円、894,785千円、6,391千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当連結会計年度は1,049千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「和解金」(当連結会計年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(株式) 9,650千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442,301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">119,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,499,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 726,544千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,958,970千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,460,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,789,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td></tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物及び構築物	442,301千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	4,499,500千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">419,932千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121,112千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,934,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,286,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,660,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,519,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td></tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物及び構築物	419,932千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,934,000千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円
分譲土地建物	3,600千円																																												
建物及び構築物	442,301千円																																												
土地	3,297,997千円																																												
投資有価証券	119,196千円																																												
計	3,863,094千円																																												
短期借入金	4,499,500千円																																												
長期借入金	1,270,300千円																																												
計	5,769,800千円																																												
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																												
借入実行残高	4,789,400千円																																												
差引額	2,670,600千円																																												
分譲土地建物	3,600千円																																												
建物及び構築物	419,932千円																																												
土地	3,297,997千円																																												
投資有価証券	121,112千円																																												
計	3,842,642千円																																												
短期借入金	3,934,000千円																																												
長期借入金	1,286,000千円																																												
計	5,220,000千円																																												
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																												
借入実行残高	3,519,700千円																																												
差引額	4,140,300千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,699千円</td></tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">384,994千円</td></tr> </table>	車両運搬具	61千円	建物・構築物	4,243千円	その他	455千円	計	4,699千円	売上原価	384,994千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具・備品)</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038千円</td></tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">109,807千円</td></tr> </table>	その他(工具器具・備品)	31千円	建物・構築物	878千円	その他	160千円	計	1,038千円	売上原価	109,807千円
車両運搬具	61千円																				
建物・構築物	4,243千円																				
その他	455千円																				
計	4,699千円																				
売上原価	384,994千円																				
その他(工具器具・備品)	31千円																				
建物・構築物	878千円																				
その他	160千円																				
計	1,038千円																				
売上原価	109,807千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	6,127	4,196	-	10,323
合計	6,127	4,196	-	10,323

(注) 普通株式の自己株式の増加 4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	10,323	3,200	-	13,523
合計	10,323	3,200	-	13,523

（注）普通株式の自己株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 4,567,856千円	現金及び預金残高 4,260,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 183,815千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金 184,153千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,384,040千円	現金及び現金同等物の期末残高 4,076,680千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>339,367</td> <td>236,173</td> <td>103,194</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>162,212</td> <td>82,747</td> <td>79,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175,243</td> <td>50,013</td> <td>125,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,823</td> <td>368,933</td> <td>307,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	339,367	236,173	103,194	(有形固定資産)その他	162,212	82,747	79,465	無形固定資産	175,243	50,013	125,229	合計	676,823	368,933	307,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>284,770</td> <td>251,532</td> <td>33,237</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>142,715</td> <td>98,337</td> <td>44,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175,243</td> <td>85,062</td> <td>90,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,728</td> <td>434,932</td> <td>167,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	284,770	251,532	33,237	(有形固定資産)その他	142,715	98,337	44,378	無形固定資産	175,243	85,062	90,180	合計	602,728	434,932	167,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	339,367	236,173	103,194																																						
(有形固定資産)その他	162,212	82,747	79,465																																						
無形固定資産	175,243	50,013	125,229																																						
合計	676,823	368,933	307,889																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	284,770	251,532	33,237																																						
(有形固定資産)その他	142,715	98,337	44,378																																						
無形固定資産	175,243	85,062	90,180																																						
合計	602,728	434,932	167,796																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 141,798千円	1年内 92,314千円																																								
1年超 172,953千円	1年超 80,638千円																																								
合計 314,751千円	合計 172,953千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 171,620千円	支払リース料 147,723千円																																								
減価償却費相当額 163,198千円	減価償却費相当額 140,093千円																																								
支払利息相当額 9,555千円	支払利息相当額 5,925千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金の変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,260,833	4,260,833	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	84,019	84,019	-
(3) 投資有価証券	543,242	543,242	-
資産計	4,888,094	4,888,094	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,209,238	3,209,238	-
(2) 短期借入金	4,550,460	4,550,460	-
(3) 長期借入金	1,294,450	1,328,997	34,547
負債計	9,054,148	9,088,695	34,547

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,260,833	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	84,019	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	150,000	-
合計	4,344,852	-	150,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	138,244	195,237	56,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	265,720	200,851	64,869
合計		403,964	396,088	7,876

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,382	11,781	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,288

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	216,915	152,656	64,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	176,206	251,306	75,100
	国債・地 方債等	150,120	151,517	1,397
合計		543,242	555,480	12,238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,888千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について36,148千円(その他有価証券の株式36,148千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成6年12月1日	-	-
連結子会社 (ミサワ中国建設㈱)	-	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,916,563	1,878,692
(2) 年金資産(千円)	1,257,114	1,469,196
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	659,449	409,495
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	322,396	72,202
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	23,844
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	337,052	361,137

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	138,961	149,476
(2) 利息費用(千円)	34,732	35,715
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,415	5,478
(4) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	67,726	24,549
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	2,649
退職給付費用(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	100,551	201,614

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.38	0.43
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	定額法 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353,107千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,270千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">272,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,663千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,429千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">27,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,380,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">731,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 731,545千円</p>	繰越欠損金	353,107千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	136,270千円	分譲土地建物評価損	272,641千円	賞与引当金	126,663千円	役員退職慰労引当金	70,671千円	投資有価証券評価損	27,429千円	完成工事補償引当金	27,727千円	その他	54,774千円	繰延税金資産小計	1,380,902千円	評価性引当額	649,357千円	繰延税金資産合計	731,545千円	繰延税金負債合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,246千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,893千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">169,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,276,598千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">729,723千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 720,077千円</p>	繰越欠損金	381,246千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	146,893千円	分譲土地建物評価損	169,084千円	賞与引当金	119,112千円	役員退職慰労引当金	53,971千円	投資有価証券評価損	8,368千円	完成工事補償引当金	18,713千円	その他	67,586千円	繰延税金資産小計	1,276,598千円	評価性引当額	546,875千円	繰延税金資産合計	729,723千円	その他有価証券評価差額金	9,645千円	繰延税金負債合計	9,645千円
繰越欠損金	353,107千円																																																						
減損損失	311,620千円																																																						
退職給付引当金	136,270千円																																																						
分譲土地建物評価損	272,641千円																																																						
賞与引当金	126,663千円																																																						
役員退職慰労引当金	70,671千円																																																						
投資有価証券評価損	27,429千円																																																						
完成工事補償引当金	27,727千円																																																						
その他	54,774千円																																																						
繰延税金資産小計	1,380,902千円																																																						
評価性引当額	649,357千円																																																						
繰延税金資産合計	731,545千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰越欠損金	381,246千円																																																						
減損損失	311,620千円																																																						
退職給付引当金	146,893千円																																																						
分譲土地建物評価損	169,084千円																																																						
賞与引当金	119,112千円																																																						
役員退職慰労引当金	53,971千円																																																						
投資有価証券評価損	8,368千円																																																						
完成工事補償引当金	18,713千円																																																						
その他	67,586千円																																																						
繰延税金資産小計	1,276,598千円																																																						
評価性引当額	546,875千円																																																						
繰延税金資産合計	729,723千円																																																						
その他有価証券評価差額金	9,645千円																																																						
繰延税金負債合計	9,645千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.35%	住民税均等割	10.25%	評価性引当額の増減	35.92%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.67%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63%	住民税均等割	6.24%	評価性引当額の増減	40.67%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%																										
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.35%																																																						
住民税均等割	10.25%																																																						
評価性引当額の増減	35.92%																																																						
その他	0.44%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.67%																																																						
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63%																																																						
住民税均等割	6.24%																																																						
評価性引当額の増減	40.67%																																																						
その他	1.40%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,467,610	5,649,276	3,949,722	1,200,593	32,267,204	-	32,267,204
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	20,797	-	-	1,482	22,279	(22,279)	-
計	21,488,407	5,649,276	3,949,722	1,202,076	32,289,483	(22,279)	32,267,204
営業費用	20,684,070	5,753,469	3,582,668	1,098,735	31,118,943	605,078	31,724,022
営業利益または営業損失()	804,337	104,193	367,054	103,341	1,170,539	(627,357)	543,182
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,057,545	7,784,701	767,326	258,687	14,868,259	4,955,659	19,823,918
減価償却費	58,889	5,418	6,634	2,019	72,961	2,228	75,190
減損損失	-	-	-	9,050	9,050	-	9,050
資本的支出	274,454	26,398	9,232	2,809	312,894	-	312,894

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,736,671	6,045,854	3,739,606	1,060,512	28,582,645	-	28,582,645
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	23,566	-	-	1,270	24,837	(24,837)	-
計	17,760,237	6,045,854	3,739,606	1,061,783	28,607,482	(24,837)	28,582,645
営業費用	17,368,877	5,835,178	3,461,957	959,050	27,625,064	573,176	28,198,240
営業利益	391,359	210,676	277,648	102,733	982,418	(598,013)	384,404
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,523,336	6,784,705	936,815	250,148	13,495,006	4,827,278	18,322,284
減価償却費	67,434	9,171	8,166	2,318	87,090	3,336	90,427
資本的支出	75,941	10,795	14,652	4,160	105,550	-	105,550

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	627,357	598,013	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,955,659	4,827,278	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権)に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(1)、に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「分譲事業」で235,371千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月17日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月17日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.3 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	11,339,794	買掛金	2,268,120
							寄託契約による金銭の預け	3,350,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	19,662	流動資産 その他	-

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久延賢次	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.0	住宅請負工事	住宅請負工事	24,690	完成工事未収入金	-

（3）親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

（注）1．上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。また、住宅請負工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.4 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,621,309	買掛金	1,816,942
							寄託契約による金銭の預け	3,250,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	21,546	流動資産 その他	-

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 446円90銭	1株当たり純資産額 463円89銭
1株当たり当期純利益金額 11円00銭	1株当たり当期純利益金額 20円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	126,932	233,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,932	233,872
期中平均株式数(千株)	11,531	11,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,894,400	3,524,700	1.624	-
1年以内に返済予定の長期借入金	775,560	1,025,760	1.770	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378,710	1,294,450	1.777	平成23年4月～ 平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,048,670	5,844,910	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	718,750	397,400	159,700	18,600

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,163,262	8,709,269	5,135,979	9,574,132
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	363,771	395,290	293,350	513,946
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	364,649	388,183	295,341	505,680
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	31.62	33.67	25.61	43.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,609	3,751,698
完成工事未収入金	41,355	77,396
売掛金	3,062	1,269
分譲土地建物	₁ 6,124,135	₁ 5,421,306
未成工事支出金	1,549,215	1,288,077
未成分譲支出金	859,974	518,144
貯蔵品	6,348	6,172
前渡金	121,096	102,673
前払費用	39,919	29,874
繰延税金資産	394,834	314,333
その他	236,493	212,149
貸倒引当金	12,015	18,130
流動資産合計	13,432,028	11,704,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 1,267,819	₁ 1,281,975
減価償却累計額	588,294	625,774
建物(純額)	679,524	656,201
展示用建物	192,240	199,911
減価償却累計額	23,228	53,135
展示用建物(純額)	169,011	146,776
構築物	₁ 86,357	₁ 85,434
減価償却累計額	57,768	62,559
構築物(純額)	28,589	22,875
車両運搬具	38,766	34,914
減価償却累計額	31,519	30,325
車両運搬具(純額)	7,246	4,589
工具器具・備品	123,219	122,108
減価償却累計額	91,993	99,365
工具器具・備品(純額)	31,226	22,743
土地	₁ 3,863,603	₁ 3,863,603
建設仮勘定	-	70,207
有形固定資産計	4,779,203	4,786,996
無形固定資産		
ソフトウェア	8,898	17,944
その他	25,248	25,248
無形固定資産計	34,147	43,192

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 412,607	1 564,884
関係会社株式	83,000	73,350
出資金	313	313
長期貸付金	17,072	14,861
長期前払費用	14,196	8,588
繰延税金資産	294,321	361,562
長期未収入金	27,208	19,865
差入保証金	218,771	217,531
その他	51,089	46,571
貸倒引当金	31,856	26,606
投資その他の資産計	1,086,724	1,280,920
固定資産合計	5,900,074	6,111,109
資産合計	19,332,103	17,816,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,269,447	2 1,816,942
工事未払金	2 1,074,446	2 1,285,393
分譲事業未払金	2 108,245	2 140,552
短期借入金	1 4,889,400	1 3,519,700
1年内返済予定の長期借入金	1 775,560	1 1,025,760
未払金	174,637	201,117
未払費用	180,210	175,087
未払法人税等	25,576	28,715
未成工事受入金	2,086,778	1,870,453
分譲事業受入金	27,540	18,200
預り金	341,972	378,869
賞与引当金	283,100	267,100
完成工事補償引当金	67,221	45,471
その他	68,279	50,427
流動負債合計	12,372,416	10,823,791
固定負債		
長期借入金	1 1,378,710	1 1,294,450
退職給付引当金	278,287	293,508
役員退職慰労引当金	172,200	130,500
受入保証金	284,629	272,658
その他	72,401	36,894
固定負債合計	2,186,228	2,028,011
負債合計	14,558,644	12,851,803

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	186,959	192,724
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	336,332	502,978
利益剰余金合計	2,523,292	2,695,703
自己株式	2,409	3,095
株主資本合計	4,777,331	4,949,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	15,216
評価・換算差額等合計	3,872	15,216
純資産合計	4,773,459	4,964,272
負債純資産合計	19,332,103	17,816,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	21,241,284	17,554,908
完成工事原価	17,040,333	14,147,701
完成工事総利益	4,200,950	3,407,206
分譲事業売上高	5,649,276	6,045,854
分譲事業売上原価	5,381,675	5,377,404
分譲事業売上総利益	267,601	668,450
ホームイング事業売上高	3,949,722	3,739,606
ホームイング事業売上原価	2,974,404	2,835,320
ホームイング事業売上総利益	975,318	904,285
その他の売上高	1,202,076	1,061,783
その他の売上原価	725,871	633,358
その他の売上総利益	476,204	428,425
売上高合計	32,042,359	28,402,153
売上原価合計	26,122,285	22,993,785
売上総利益合計	5,920,073	5,408,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,326	267,961
出展費	189,939	175,336
販売手数料	291,217	279,657
交際費	35,468	19,749
自動車管理費	154,680	135,250
完成工事補償引当金繰入額	67,221	34,990
貸倒引当金繰入額	11,873	4,948
役員報酬	102,761	81,247
給与手当	2,275,639	2,065,937
賞与引当金繰入額	223,118	211,285
退職給付費用	68,218	145,312
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	31,500
法定福利費	341,386	321,646
福利厚生費	19,914	16,019
賃借料	361,403	300,309
減価償却費	57,412	70,432
保険料	31,640	38,322
租税公課	148,367	147,896
支払手数料	247,153	244,539
その他	482,483	431,334
販売費及び一般管理費合計	5,409,127	5,023,678
営業利益	510,945	384,688

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 19,814	1 19,361
受取配当金	5,434	5,273
受取手数料	38,003	18,613
その他	35,140	28,019
営業外収益合計	98,392	71,268
営業外費用		
支払利息	136,589	131,018
和解金	22,881	-
その他	25,239	34,624
営業外費用合計	184,710	165,643
経常利益	424,627	290,314
特別利益		
固定資産売却益	2 61	2 31
投資有価証券売却益	11,781	2
特別利益合計	11,843	34
特別損失		
固定資産除却損	3 4,670	3 1,033
関係会社株式売却損	-	1,870
減損損失	9,050	-
投資有価証券評価損	-	36,148
ゴルフ会員権評価損	-	4,518
分譲土地建物評価損	296,768	-
特別損失合計	310,488	43,570
税引前当期純利益	125,982	246,777
法人税、住民税及び事業税	16,310	16,679
法人税等調整額	7,017	37
法人税等合計	23,327	16,717
当期純利益	102,655	230,060

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,289,983	60.4	8,383,826	59.3
外注費		5,809,733	34.1	4,965,386	35.1
経費		940,616	5.5	798,488	5.6
(うち人件費)		(683,174)	(4.0)	(610,152)	(4.3)
完成工事原価計		17,040,333	100.0	14,147,701	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によってあり、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 50,702千円	当事業年度 41,973千円
----------	-------------------	-------------------

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,429,533	63.7	3,025,531	56.3
材料費		1,157,859	21.5	1,354,804	25.2
外注費		700,486	13.0	888,293	16.5
経費		93,796	1.8	108,776	2.0
(うち人件費)		(14,447)	(0.3)	(16,600)	(0.3)
分譲事業売上原価計		5,381,675	100.0	5,377,404	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によってあり、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。

(2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 649千円	当事業年度 1,678千円
----------	----------------	------------------

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		132,426	4.5	319,768	11.3
外注費		2,773,216	93.2	2,453,840	86.5
経費		68,762	2.3	61,711	2.2
(うち人件費)		(33,722)	(1.1)	(30,879)	(1.1)
ホームイング事業売上原 価計		2,974,404	100.0	2,835,320	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,560千円	2,270千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,200	65,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,200	65,200
その他資本剰余金		
前期末残高	821,398	821,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,398	821,398
資本剰余金合計		
前期末残高	886,598	886,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,192	186,959
当期変動額		
剰余金の配当	5,767	5,764
当期変動額合計	5,767	5,764
当期末残高	186,959	192,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,115	336,332
当期変動額		
剰余金の配当	63,437	63,414
当期純利益	102,655	230,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	39,217	166,645
当期末残高	336,332	502,978
利益剰余金合計		
前期末残高	2,478,307	2,523,292
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	102,655	230,060
当期変動額合計	44,984	172,410
当期末残高	2,523,292	2,695,703
自己株式		
前期末残高	1,420	2,409
当期変動額		
自己株式の取得	988	686
当期変動額合計	988	686
当期末残高	2,409	3,095
株主資本合計		
前期末残高	4,733,335	4,777,331
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	102,655	230,060
自己株式の取得	988	686
当期変動額合計	43,996	171,724
当期末残高	4,777,331	4,949,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,452	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,324	19,088
当期変動額合計	34,324	19,088
当期末残高	3,872	15,216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,452	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,324	19,088
当期変動額合計	34,324	19,088
当期末残高	3,872	15,216

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,763,787	4,773,459
当期変動額		
剰余金の配当	57,670	57,649
当期純利益	102,655	230,060
自己株式の取得	988	686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,324	19,088
当期変動額合計	9,671	190,813
当期末残高	4,773,459	4,964,272

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分 譲支出金 ……個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 235,371千円、税引前当期純利益は 532,140千円、それぞれ減少しておりま す。	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分 譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リースを除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8~50年 構築物 8~28年 (2) 無形固定資産(リースを除く) 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リースを除く) 同左 (2) 無形固定資産(リースを除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 . 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当事業年度は953千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「和解金」(当事業年度は13,046千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,560千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">119,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,823,900千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">675,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td></tr> </table>	分譲土地建物	3,600千円	建物	440,560千円	構築物	1,740千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	3,823,900千円	1年内返済予定の長期借入金	675,600千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">418,465千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">121,112千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842,642千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,008,200千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">925,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,286,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,220,000千円</td></tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産 投資有価証券(利付国債135百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、広島法務局に供託しております。</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	418,465千円	構築物	1,466千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	121,112千円	計	3,842,642千円	短期借入金	3,008,200千円	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,286,000千円	計	5,220,000千円
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	440,560千円																																								
構築物	1,740千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	119,196千円																																								
計	3,863,094千円																																								
短期借入金	3,823,900千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	675,600千円																																								
長期借入金	1,270,300千円																																								
計	5,769,800千円																																								
分譲土地建物	3,600千円																																								
建物	418,465千円																																								
構築物	1,466千円																																								
土地	3,297,997千円																																								
投資有価証券	121,112千円																																								
計	3,842,642千円																																								
短期借入金	3,008,200千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																								
長期借入金	1,286,000千円																																								
計	5,220,000千円																																								
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,268,657千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">127,514千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">17,613千円</td></tr> </table>	買掛金	2,268,657千円	工事未払金	127,514千円	分譲事業未払金	17,613千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,816,942千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">97,506千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">15,312千円</td></tr> </table>	買掛金	1,816,942千円	工事未払金	97,506千円	分譲事業未払金	15,312千円																												
買掛金	2,268,657千円																																								
工事未払金	127,514千円																																								
分譲事業未払金	17,613千円																																								
買掛金	1,816,942千円																																								
工事未払金	97,506千円																																								
分譲事業未払金	15,312千円																																								
<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 726,544千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,958,970千円</p>	<p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p>																																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,460,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,789,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,660,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,519,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,300千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,660,000千円	借入実行残高	3,519,700千円	差引額	4,140,300千円																												
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																								
借入実行残高	4,789,400千円																																								
差引額	2,670,600千円																																								
当座貸越極度額の総額	7,660,000千円																																								
借入実行残高	3,519,700千円																																								
差引額	4,140,300千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
仕入高 12,431,598千円	仕入高 9,581,669千円
受取利息 16,536千円	受取利息 18,456千円
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
車両運搬具 61千円	工具器具・備品 31千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 3,965千円	建物 172千円
構築物 277千円	構築物 705千円
工具器具備品 426千円	車両運搬具 85千円
計 4,670千円	工具器具・備品 69千円
	計 1,033千円
4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 384,994千円	売上原価 109,807千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,127	4,196	-	10,323
合計	6,127	4,196	-	10,323

(注) 普通株式の増加 4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,323	3,200	-	13,523
合計	10,323	3,200	-	13,523

(注) 普通株式の増加 3,200株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
展示用建物	339,367	236,173	103,194	展示用建物	284,770	251,532	33,237
車両運搬具	18,971	9,610	9,360	車両運搬具	18,971	13,405	5,566
工具器具備品	138,835	70,419	68,415	工具器具備品	119,338	81,334	38,003
無形固定資産	175,243	50,013	125,229	無形固定資産	175,243	85,062	90,180
合計	672,418	366,217	306,201	合計	598,323	431,334	166,988
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
140,896千円				91,470千円			
1年超				1年超			
172,109千円				80,638千円			
合計				合計			
313,005千円				172,109千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
170,515千円				146,792千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
162,149千円				139,212千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9,506千円				5,896千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353,107千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,511千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">272,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,429千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">27,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,335,757千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">646,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">689,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 689,155千円</p>	繰越欠損金	353,107千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	112,511千円	分譲土地建物評価損	272,641千円	賞与引当金	114,457千円	役員退職慰労引当金	69,620千円	投資有価証券評価損	27,429千円	完成工事補償引当金	27,177千円	その他	47,195千円	繰延税金資産小計	1,335,757千円	評価性引当額	646,602千円	繰延税金資産合計	689,155千円	繰延税金負債合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,246千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,665千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">169,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,988千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,761千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,368千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,230,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">544,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">686,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 675,895千円</p>	繰越欠損金	381,246千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	118,665千円	分譲土地建物評価損	169,084千円	賞与引当金	107,988千円	役員退職慰労引当金	52,761千円	投資有価証券評価損	8,368千円	完成工事補償引当金	18,384千円	その他	62,519千円	繰延税金資産小計	1,230,638千円	評価性引当額	544,415千円	繰延税金資産合計	686,223千円	その他有価証券評価差額金	10,327千円	繰延税金負債合計	10,327千円
繰越欠損金	353,107千円																																																						
減損損失	311,620千円																																																						
退職給付引当金	112,511千円																																																						
分譲土地建物評価損	272,641千円																																																						
賞与引当金	114,457千円																																																						
役員退職慰労引当金	69,620千円																																																						
投資有価証券評価損	27,429千円																																																						
完成工事補償引当金	27,177千円																																																						
その他	47,195千円																																																						
繰延税金資産小計	1,335,757千円																																																						
評価性引当額	646,602千円																																																						
繰延税金資産合計	689,155千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰越欠損金	381,246千円																																																						
減損損失	311,620千円																																																						
退職給付引当金	118,665千円																																																						
分譲土地建物評価損	169,084千円																																																						
賞与引当金	107,988千円																																																						
役員退職慰労引当金	52,761千円																																																						
投資有価証券評価損	8,368千円																																																						
完成工事補償引当金	18,384千円																																																						
その他	62,519千円																																																						
繰延税金資産小計	1,230,638千円																																																						
評価性引当額	544,415千円																																																						
繰延税金資産合計	686,223千円																																																						
その他有価証券評価差額金	10,327千円																																																						
繰延税金負債合計	10,327千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.95%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.51%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.85%	住民税均等割	12.95%	評価性引当額の増減	45.20%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%	住民税均等割	6.76%	評価性引当額の増減	41.56%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.77%																										
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.85%																																																						
住民税均等割	12.95%																																																						
評価性引当額の増減	45.20%																																																						
その他	0.52%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.51%																																																						
法定実効税率	40.43%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%																																																						
住民税均等割	6.76%																																																						
評価性引当額の増減	41.56%																																																						
その他	1.52%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.77%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円00銭	1株当たり純資産額	430円67銭
1株当たり当期純利益金額	8円90銭	1株当たり当期純利益金額	19円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	102,655	230,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,655	230,060
期中平均株式数(千株)	11,531	11,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	197,951	154,401
(株)鳥取銀行	418,000	105,336		
東北ミサワホーム(株)	241,760	49,319		
(株)広島銀行	100,200	39,579		
(株)トマト銀行	98,000	19,306		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276		
岡山ネットワーク(株)	190	9,500		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	8,624		
(株)西京銀行	17,000	6,188		
ホームビルド(株)	40	3,350		
その他(8銘柄)	11,194	6,885		
		小計	1,113,935	414,764
		合計	1,113,935	414,764

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	150,120
		合計	150,000	150,120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,267,819	14,382	226	1,281,975	625,774	37,532	656,201
展示用建物	192,240	7,671	-	199,911	53,135	29,907	146,776
構築物	86,357	-	922	85,434	62,559	5,008	22,875
車両運搬具	38,766	-	3,851	34,914	30,325	2,551	4,589
工具器具備品	123,219	1,288	2,400	122,108	99,365	9,557	22,743
土地	3,863,603	-	-	3,863,603	-	-	3,863,603
建設仮勘定	-	70,207	-	70,207	-	-	70,207
有形固定資産計	5,572,006	93,550	7,400	5,658,156	871,159	84,557	4,786,996
無形固定資産							
ソフトウェア	10,772	12,000	-	22,772	4,828	2,954	17,944
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	36,020	12,000	-	48,020	4,828	2,954	43,192
長期前払費用	25,494	552	1,099	24,947	16,359	5,060	8,588

(注) 当期増加額の主な内訳は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	倉敷支店拡張用地	70,207千円
無形固定資産	ソフトウェア	12,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,871	18,234	4,082	13,286	44,737
賞与引当金	283,100	267,100	283,100	-	267,100
完成工事補償引当金	67,221	34,990	56,740	-	45,471
役員退職慰労引当金	172,200	31,500	73,200	-	130,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,123千円及び個別引当債権の回収による取崩額1,162千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,487
預金の種類	
当座預金	381,956
普通預金	3,262,528
定期預金	97,650
別段預金	1,075
小計	3,743,211
合計	3,751,698

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(注)	77,396
合計	77,396

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
開成建設(株)	486
ミサワ中国建設(株)	294
ホームビルド(株)	168
(有)セイントホームコーポレーション	131
(株)難波尚憲工務店	77
その他	111
合計	1,269

完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
44,418	28,730,151	28,695,903	78,666	99.7	0.8

(注) 1. 当期発生高は、完成工事高、分譲事業売上高、ホームイング事業売上高及びその他売上高であります。

2. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

分譲土地建物
イ. 土地

地域別		金額(千円)	土地面積(m ²)	
岡山県	岡山市	905,521	15,864.05	
	倉敷市	723,367	13,249.81	
	玉野市	87,154	2,196.11	
	津山市	26,063	666.44	
	浅口市	25,560	731.82	
	美作市	22,255	1,054.16	
	瀬戸内市	16,574	486.53	
	笠岡市	13,338	216.51	
	新見市	9,045	188.11	
	井原市	5,507	253.17	
	勝田郡	3,959	218.43	
	広島県	広島市	169,849	1,985.41
		福山市	135,152	2,522.88
尾道市		129,012	2,664.43	
三次市		65,648	1,551.42	
廿日市市		48,038	627.09	
東広島市		46,179	892.04	
呉市		15,342	565.75	
三原市		8,167	180.97	
山口県	宇部市	235,592	23,480.47	
	下関市	63,518	1,108.21	
	防府市	55,639	2,444.48	
	山口市	45,176	910.59	
	周南市	33,077	1,581.68	
	岩国市	15,461	189.97	
	山陽小野田市	7,156	213.46	
鳥取県	鳥取市	250,229	5,890.27	
	米子市	88,993	2,262.70	
	倉吉市	49,199	2,187.03	
	八頭郡	4,657	178.13	
島根県	松江市	184,035	3,804.55	
	出雲市	31,504	1,050.94	
	八束郡	28,914	1,643.06	
小計		3,548,898	93,060.67	

口. 建物

地域別		金額(千円)	建物面積(m ²)
岡山県	岡山市	283,442	1,743.32
	倉敷市	172,302	1,304.33
	津山市	37,511	220.25
	浅口市	31,444	230.19
	美作市	21,671	122.46
	瀬戸内市	18,164	126.69
	玉野市	17,536	118.41
広島県	福山市	114,731	724.74
	広島市	98,177	682.50
	尾道市	94,981	572.57
	東広島市	93,749	590.32
	廿日市市	76,912	467.02
	呉市	18,509	105.16
	三次市	17,696	123.97
	三原市	5,636	121.48
山口県	宇部市	257,331	1,386.64
	周南市	67,017	419.83
	防府市	54,884	335.15
	山口市	44,409	273.62
	下関市	39,214	322.77
	岩国市	24,959	122.13
鳥取県	鳥取市	98,578	821.00
	米子市	64,864	473.91
島根県	八束郡	58,920	443.42
	松江市	54,217	429.12
	出雲市	5,540	327.29
小計		1,872,408	12,608.29
合計(イ+口)		5,421,306	-

未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	717,505
外注費	530,846
経費	39,724
合計	1,288,077

未成分譲支出金

区分	金額(千円)
仕掛土地	206,085
材料費	216,865
外注費	86,447
経費	8,745
合計	518,144

貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙・証紙・切手	4,782
商品	1,215
商品券	76
回数券	99
合計	6,172

買掛金

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	1,816,942
合計	1,816,942

工事未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	93,979
山陽建工(株)	85,449
パナソニック電工リビング中四国(株)	44,574
(株)福正建設	43,890
(株)野崎工務店	35,369
その他	982,131
合計	1,285,393

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,000,000
(株)中国銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)トマト銀行	273,200
(株)山口銀行	150,000
その他	296,500
合計	3,519,700

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	498,000
(株)山陰合同銀行	327,000
(株)広島銀行	100,800
(株)四国銀行	99,960
合計	1,025,760

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,870,453
合計	1,870,453

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	896,500
(株)山陰合同銀行	351,500
(株)広島銀行	38,000
(株)四国銀行	8,450
合計	1,294,450

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.misawa-c.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日中国財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日中国財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年7月9日中国財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。